

我が国の TPP 交渉参加に関する米国政府意見募集の結果 (概要)

平成 25 年 6 月 17 日
外務省

1 概観

- 米国政府ホームページ上で内容が公表されている意見提出団体／個人数：
合計 83 団体／個人（詳細参考1）
（意見提出締切り(9日)後の16日(現地時間。日本時間17日)時点）
- TPP 交渉ないし TPP 交渉参加を機に日米間で目指すべき交渉上の目標について提言。
- 例えば以下のような意見が見られる。
 - 肯定的なもの：
 - ・日本の関税引下げにより、日本市場へのアクセス機会が拡大する
 - ・日本における貿易障壁に対処する機会をもたらす
 - ・日本の参加により、TPP 協定全体の経済規模が拡大する
 - ・日米が共同することで高い基準の TPP 協定を目指すことができる
 - 否定的なもの：
 - ・日本の TPP 交渉参加により、自動車分野における対日貿易赤字が拡大し、国内雇用が喪失する
 - ・日本に TPP 交渉における環境章の高い水準を満たす能力・意思があるとは考えられない、日本に対する LNG 輸出拡大により環境破壊につながる
 - 我が国との交渉上の目標に関するもの：
 - ・TPP 交渉を通じ、農産品に対する高関税の撤廃を求めるべき
 - ・日本車に対する米国関税撤廃期間を 25 年～30 年を下回らない期間とするべき
 - ・食品添加物の審査手続の改善、残留農薬基準の早期見直しを求めるべき
 - ・TPP 協定に、為替操作を即時に停止させるための条項を含めるべき

【参考1】16日(現地時間)までに公表されている提出意見の概要

総数:83 団体／個人(肯定的:65, 否定的:12, 態度不明:6)

【参考2】分野別内訳

| | | | | | |
|----------|------|---------|-----|-------|-----|
| 農業 | 21 件 | 労働組合 | 4 件 | エネルギー | 1 件 |
| 製造業 | 16 件 | 日本の関心団体 | 4 件 | サービス | 1 件 |
| NPO/NGO | 7 件 | 自動車 | 3 件 | 小売 | 1 件 |
| 食品 | 6 件 | 繊維/履物 | 3 件 | 議会 | 1 件 |
| ビジネス団体 | 5 件 | 金融/保険 | 3 件 | 著作権団体 | 1 件 |
| 医療/ヘルスケア | 4 件 | 酒類 | 2 件 | | |

【参考3】過去に行われた意見募集に対する提出意見件数

- ・カナダ及びメキシコの TPP 交渉参加に係る交渉目標策定のための意見募集(2012 年 9 月):対メキシコ:60 件, 対カナダ:46 件
- ・我が国の TPP 交渉参加関心表明に関する意見募集(2012 年 1 月):計 115 件

2 主な団体の意見概要

(1) 全米自動車政策評議会 (American Automotive Policy Council)

日本の交渉参加に反対。TPP 協定において、①強固かつ執行力のある為替操作防止に関する条文の導入、②日本車に対する米国の関税の25年～30年を下回らない期間による撤廃(我々は、既に米国は日本からのこの点について確約を得ていると理解している)、③外国製の自動車を閉め出している全ての非関税措置の撤廃、④新たな非関税措置に対処するための実質的かつ迅速な紛争解決メカニズム及び罰則(自動車関税のスナッフバックを含む)の導入、⑤効果的な競争法の策定及び国際ビジネス慣行の遵守、⑥日米自動車監督機関の創設を求める。

(2) 在日米国商工会議所 (American Chamber of Commerce in Japan)

日本の TPP 協定への参加を強く支持。TPP への参加は世界最大の自由貿易圏を創設するのみならず、日米関係を経済的・戦略的に強化することを支持する。

TPP とアベノミクスの下での構造改革によって促進される日本の経済成長は、日本で活動する米国企業にとってビジネス環境を改善し、米国の輸出にとっての強い市場を提供する。TPP 交渉と二国間交渉は、これまで解決することが困難だった長年の二国間の課題に取り組む基盤となる。

日本は、共通の関心・懸念を有する知財、規制調和、透明性及び政府調達において、米国とともにルールに基づく地域の経済枠組みの創設を主導するパートナーとなりうる。

(3) 米国生命保険協会 (American Council of Life Insurers)

日本の TPP 交渉参加を歓迎・支持。TPP 協定においては、かんぽ生命も共済も優遇されない対等な競争条件が確保されるべき。

非関税措置に関する二国間交渉を行うとの日本の合意を歓迎。かんぽ生命と共済との対等な競争条件を確保すべく、日本が法的拘束力を有する約束を行い、それらの約束が TPP の紛争解決手続の対象となるよう、TPP に組み込まれることが極めて重要。透明な規制環境を確保すべく、共済は金融庁の監督下に置かれるべき。規制の透明性に関する措置も、TPP を通じて、拘束力を有する義務とすべき。

(4) 全米労働総同盟・産業別組合会議

(American Federation of Labor-Congress of Industrial Organizations)

TPP への日本の参加は米国の労働者・国内生産に悪影響を及ぼしうる。

日本製品を米国市場に無関税で開放することは、特に自動車・自動車部品分野において米国の質の高い雇用を損ねる可能性がある。

TPP の結果として日本が受ける特恵的待遇は、他の TPP 参加国への米国からの自動車・自動車部品を劇的に減少させ、サプライ・チェーンを恒久的に変化させる可能性がある。米国政府は、為替操作、強固な原産地規則、市場開放における相互主義、そして結果重視のアプローチを取るべき。

(5) 米国農業連合会 (American Farm Bureau Federation)

日米の共同声明に照らし、日本が全ての分野の事項を交渉する能力と意欲を持って TPP 交渉に参加することを期待。日本は高関税に加え、様々な衛生植物防疫措置 (SPS) 措置により米国からの農産品輸入を妨げており、これらの点は TPP 交渉及び二国間の交渉において取り組まれなければならない。

(6) 全国農業協同組合中央会 (JA 全中)

多様な農業の共存の観点からは、各国の農業生産条件が異なることを踏まえれば、例外なき農産品の関税撤廃は公平な措置ではない。TPP 交渉を公平・適切に行う方法は、農家の所得増加、消費者の関心の保護及び食糧・エネルギー安全保障のそれぞれの観点を統合して行うことである。

(7) 全米サービス産業連盟 (Coalition of Service Industries)

日本の TPP 交渉参加を全面的に支持。TPP における関連するルールが、日米両国が参加する新サービス協定 (TISA) で目指されているルールの水準を更に高めるものとなることを確保することが重要 (また、日米間のサービス貿易上の障壁がある分野/事項として、競争政策、規制の透明性、保険、急送便を提起。)

(8) 日本自動車工業会 (JAMA)

日本が参加する TPP を強く支持。日本の参加により、日本の自動車製造業の米国自動車産業全体・米国経済への貢献は一層強化される。加盟企業は80年代から米国現地生産に取り組んでおり、いまや米国自動車産業の不可分の一部。日本市場は閉鎖的と言われるが、輸入車に対する制限的規制は存在しない。日米間で特定される個別の日本市場関連の懸念に取り組む。

(9) 全米製造業協会 (National Association of Manufacturers)

日本の交渉参加を支持。為替政策は、自国の製品を競争上の優位に置く影響力を有する。関税撤廃に加え、輸入関連手数料などの非関税障壁も撤廃されるべき。TPP 協定において、対等な競争条件確保のため、国有企業 (SOE) との公正な競争を促進する強固かつ執行力のある条文の導入、基準・技術制度、審査手続き等における内国民待遇の確保、免税輸入限度額 (デミニミス) の引き上げなどを求めるほか、知的財産、ICTなど多くの分野で日米で高い水準を主導することを期待。

(10) 全米肉用牛生産者・牛肉協会 (National Cattlemen's Beef Association)

日本は米国の強い同盟国。TPP 参加を通じた両国の経済強化の機会を歓迎。米国及び他の TPP 参加国は、妥結した TPP 協定において、関税、関税割当及びその他の全ての市場歪曲的な恣意的措置の撤廃を支持すべき。日本は例外であるべきでない。日本による BSE 対策の見直しは、非科学的な貿易障壁に取り組むための重要な前進であったが、TPP の一員になるのであれば、他の参加国同様、OIE ガイドラインに基づく科学的基準に従うことに合意しなければならない。

(11) 全国生乳生産者協議会・米国乳製品輸出連盟

(National Milk Producers Federation U.S. Dairy Export Council)

日本の TPP 交渉参加を強く支持。日本の交渉参加は、米国にとっての新たな重要な市場アクセス機会を提供し、TPP 交渉の商業的重要性を大幅に増加させる。日本には、乳製品に対する、高関税や複雑な関税割当制度が存在する。また、食品添加物の審査制度といった非関税措置も対処・監視すべき。

(12) 米国研究製薬工業協会 (PhRMA)

日本の TPP 交渉参加を支持。日本の生物製剤規制、知的財産権保護制度、政策的透明性は高水準であり、日本の交渉参加は、TPP における米国の交渉目標の達成に資する。これまで日米経済調和对話で取り上げてきた事項(薬価、規制改革等)については、(並行交渉を含む)日米の別の枠組みで引き続き協議されるべき。

(13) 米国穀物協会 (U.S. Grains Council)

TPP 交渉の妥結と、日本の TPP 交渉参加を強く支持。TPP による関税削減・撤廃は日本の農業分野の構造改革を促し、日本からアジアの新興市場への高付加価値・高品質の食品輸出を増大させる機会となる。TPP 協定には、WTO・SPS 協定を超える執行力のある SPS 章を盛り込むべき。

(14) 米国食肉輸出協会 (U.S. Meat Export Federation)

日本が全ての物品を交渉の対象とし、包括的で高い水準の協定を達成することを歓迎。SPS を含む非関税措置に関する並行交渉の開始に合意したことを全面的に支持。TPP 交渉を通じて日本の国境措置を撤廃することは一般論として、米国食肉産業を裨益するが、産業構造の変化につながることから、その影響を把握するためには、詳細な分析が必要。

(15) 全米自動車労働組合 (United Auto Workers)

日本の TPP 交渉への参加が米国の自動車業界における生産・雇用にもたらす潜在的悪影響を引き続き強く懸念。米国自動車に対する日本市場の開放、不公正な貿易上の優位を維持するための為替操作の即時停止、日本の自動車メーカーによる国際的な労働基準の遵守等を確保するよう、通商代表部に対し強く求める。

(16) 鈴木宣弘東京大学教授他

日本政府は、4月に採択された国会決議に従い、国益を守る必要がある。自民党は昨年の衆議院選挙及び本年の参議院選挙において、TPPに関する6項目の条件を掲げており、これは、コメ、小麦、麦、牛肉、乳製品、砂糖などの重要農産品の自由化の禁止や、食品の安全、原産地表示、かんぽ生命・ゆうちょ銀行・共済などの金融サービス機能の維持などを含む(4月19日付衆参農水委決議の英訳、2月27日付自民党経済連携調査会決議の英訳を添付)。米国政府が安倍政権に対し、国民との約束と矛盾するTPPへの参加を強要すれば、TPP協定の批准が困難とな

るばかりでなく、反米感情を生み出すこととなる。

(17) 米日経済協議会 (U.S.-Japan Business Council)

日本を含む高い水準の包括的な TPP 協定を強く支持。TPP 交渉への日本の参加は協定の商業的・戦略的影響を大きく増加させるゲームチェンジャー。

TPP は日米間の貿易の増加を促進し、新たな拡大された市場開放を提供し、米国企業にとって日本ひいてはアジア太平洋での対等な競争条件の確保を支援する。日米が同様の考え方を有する TPP 交渉の多くの分野において、日本は米国の重要なパートナー。